

札幌商工会議所
業界動向調査結果(12月)

平成22年2月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 12 月分)

総 括 2

12 月の業界動向 3

札幌商業界動向調査結果(12月)

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

12月調査結果

《総括(11-12月期)》

道内経済は、厳しい状況ながら、景気対策効果により持ち直している。需要面を見ると、設備投資は大幅に減少している。住宅投資は下げ止まりの兆しはみられるものの、低水準である。個人消費は、雇用・所得環境が厳しく弱含みで推移しているが、エコカー減税やエコポイント効果から乗用車や一部の家電製品などは堅調な動きとなっている。公共投資は、補正予算の発注効果から増加した。

設備投資は、企業業績の低迷から輸送用機械製造業、小売業などを中心に大幅に減少している。住宅投資では、11月の新設住宅着工戸数は前年比9.7%増と14ヶ月ぶりに前年を上回ったが、低水準である。分譲が大幅に減少したものの、持ち家と貸家が増加した。

個人消費は、11月の大型小売店売上高が、新設店を含めた全店ベースでは同6.4%減、既存店ベースでは前年比5.6%減と低迷した。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか身の回り品、飲食料品が落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品のほか衣料品、身の回り品が減少した。11月の来道客数は、旅行需要の冷え込みから前年比4.2%減と18ヶ月連続で前年を下回った。11月の公共工事請負金額は、景気対策により国、道及び市町村からの発注がいずれも増加したことから、前年比38.5%増と5ヶ月連続で前年を上回った。

一方、11月の鉱工業生産指数は、前年比で16ヶ月連続低下の0.2%減となったが、前月比では4.1%増と2ヶ月連続で増加した。パイプ・紙・紙加工品工業などは前年比では低下したものの、前月比では上昇した。

雇用情勢では、11月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.05ポイント低下し0.38倍となった。新規求人数は、前年に比べ卸売・小売業などで減少したものの医療・福祉、サービス業などで増加し、同3.3%増と21ヶ月ぶりに前年を上回った。また、12月の企業倒産は、件数では前年比43.2%減、負債総額では同78.5%とそれぞれ減少し、落ち着いている。

《12月の業界動向》

建設業

12月の売上高は前年同月比で10%程度落ち込んだ。建築工事は前年同月比5%以上の受注落ち込みであり、その反面土木工事に入札参加を集中させたことにより前年同月比で23%増の結果となった。一方、民間工事(建築)の低迷は大きく影響している。

今後の展開としては、公共事業関係の補正予算及びゼロ国債工事の現実の発注数(額)にもよるが、可能な限り入札に参加し受注増を図りたい。民間工事については入札参加機会も限られているが、特殊な工事も含め更に掘り起しに挑戦していく。

来年度の公共事業費、特に北海道開発予算も昨年の17%減と見込まれており、先行きの厳しさと現実の売上高減少と経費のバランスを考慮してか、昨年中期より企業が会社合併、会社分割と企業再構築の動きに出始めており、更なる生き残り競争に備える模様となっている。

住宅業界

全国の新築住宅着工戸数も昨年と比べると年度累計で大幅に減少し、45年ぶりの80万戸割れと非常に厳しい状態であるが、当社グループの受注はほぼ計画ラインで推移している。業界としては、新築に頼らずリフォーム事業が取り上げられているが、当社グループとしても、増改築事業や不動産事業の強化等を行っている。

太陽光発電システムが注目される中、当社グループでは太陽光パネル搭載戸建て住宅をご提案させていただいている。その他、当社グループが単独企業では初めて「長期優良住宅先導的モデル事業」に国から採択され、効果を生かし受注増を目指している。

今後はグループ一括仕入れ等により更なるコストダウンを図る。雇用・所得不安から住宅取得層のマインドが停滞しており、税制面での優遇が住宅取得喚起となるよう期待したい。また、省エネ・太陽光発電住宅への関心・普及が高まっている。住宅着工戸数の継続的減少等により、組織再編を継続し、より強い企業体質へ。老舗・中堅の倒産、廃業・撤退・事業規模縮小はこれからも継続すると思われる。

貨物運送業界

特積み部門は、12月・第3四半期ともに対前年増収となったが、区域・通運部門は農産品収量減に伴う輸送量の減少など対前年減収が継続している。

先行きへの見通しとしては、車輛燃料価格の上昇による利益への影響が懸念される。

機械関連業界

12月の売上は前年同月比5.6%増、前月比56%増となった。年度末となった12月はまとまった売上となったが、累計では前年比で3割ダウンとなった。不況による鉄の需要減は長く厳しいものとなってきた。

昨年夏以降市内の加工工場の仕事量が激減している。年度末に向けた駆け込み発注もなく厳しい状況が続いている。来年度の様子を伺っているが安心できない状況が続いている。

情報関連

12月は、前年同期と比較し約7%の売上減少となった。道内でのソフトウェア開発の受注とソフトウェアパッケージの販売が増加したことが主な要因となっている。首都圏単独では、ソフトウェア開発の受注減少のため前年比でマイナスとなった。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、2月から3月にかけて検収量が増加する傾向があるため、12月に比べて売上高は増加していくものと予想される。しかし、受注量が前年を下回っているため、売上高は前年対比マイナスで推移していくと思われる。経費の削減や生産性の向上などによる利益の確保に注力していきたい。

政府が12月末に発表した2010年度のIT関連予算は環境関連事業に手厚く配分されることとなった。一方、学校関連や医療関連などの機器購入や設備投資の支援事業などは事業仕分けにより廃止、または計上見送りとなったものが多い。政府の具体的なIT戦略が未だ提示されておらず、不透明な部分も多い。

事務機・OA関連

学校ICT整備事業が動き始め、12月は前年同月比31%増となった。民需市場は依然として厳しく、カラー複合機20%減、カラーページプリンタ15%減とこれらも更新が主であり、新規導入は厳しい状況であった。その中でも学校ICT整備事業の動向がカバーした状態であった。

先行きとして21年度末までは、学校ICT整備事業により特需案件として見通しが明るい。民需市場は引き続き業種を問わず回復傾向が不透明である。経費削減となるIT機器商材をきめ細やかに提案していかなければと考える。

総合スーパー業界

12月の既存店売上高は前年比2.0%減となった。構造的には客数前年比が1.5%減、客単価前年比0.5%増であった。客単価の内訳は、一点単価4.0%減、一人当たり買上点数3.7%増という結果であった。買上点数の増加幅が縮小し、結果、客単価も前年比微減となったが、一方で客数の減少幅も若干縮小しており、地域によっては客数と客単価の水準が逆転しているエリアもある。従来とはやや異なる傾向が表れてきているが、年末という特殊な要因によるものか、例月の動きとして捉えることができるのか、1月以降の状況を見極めていく必要がある。

クリスマス商戦、お歳暮ギフト共に好調であった。中身的には消費低迷の影響もあり、お歳暮ギフトについてはハムギフト、カニ缶ギフト、コーヒーギフト等は低調であった。クリスマスケーキは全体売上では2桁の伸びであったが、低額品とホテル・パティシエケーキなどの高額品の二極分化の傾向がみられ、家庭内で過ごす特別催事については、ある程度の高額支出もいとわれない傾向も垣間見れた。

年明け早々から食品小売業の経営破綻が続いており、厳しい価格競争がなかなか沈静化しない中、業界再編の強いうねりの到来が予感される。

飲食業

12月は既存店前年比で売上が0.4%増、客数は2.6%増となった。10月、11月の不振分を挽回するところまではいかなかったが、前年並みの売上は辛うじて確保することが出来た。新型インフルエンザの影響によって今までできなかった会合や宴会が12月の週末に集中しすぎて、逆に平日が閑散としてしまう店舗も多かった。

12月はまだ良かったが1~2月にかけて採算が悪化する店舗が増えてくると思われる。

旅行業

12月の売上は、団体旅行については対前年並み、個人旅行についても対前年並みとなったが、海外旅行については、韓国のみ対前年をクリアしたが、全体では対前年20%減と全般的には落ち込みが激しい月となった。今年の年末年始は巣籠もりとのマスクミ報道等が影響を及ぼしたと思われる。不況感が漂いだしてきた。

デフレ感がマスクミ等で宣伝されていて、社会全体が不況感の中、JAL問題が旅行業界にあたえる影響は計り知れなく、この問題解決によって旅行業界の流れが大きく変わると思われる。あわせてゼロコミッション化が進むと、旅行業界は航空券を販売しない方向になる可能性が高く、これに変わる手段を現在検討中である。なお、今後またインフルエンザ問題がおきれば、旅行業界が淘汰されるであろう。

ホテル業界

昨年12月は、リーマンショックの影響が業績に急激に表れた月であり、宿泊、飲料部門ともに大きく売上を減少させたが、本年も昨年から引き続きその傾向が続いており、秋以降に日本経済にデフレ傾向が広まり、その影響をもろに受けることとなった。

宿泊は、集客、稼動は低単価販売の為、前年を伸ばしたが、売上額では大きく減少した。忘年会を中心とした飲料についても単価のダウンの開催中止が相次ぎ、業界全体では、売上確保が難しい状況であった。クリスマスケーキやおせち料理については、単価が減少したものの、巣籠もり現象で販売数量は前年並みか微増で推移した。

デフレ傾向は、益々激化または広がりを見せ、安価な商品しか動かなくなっている。また、2月は、雪まつりや旧正月の冬の観光シーズンを迎えるが、円高の影響によるアジアからのインバウンドの観光客減少や低価格商品の拡販により売上減少が今後の懸念材料である。現に、雪まつり期間の平日の客室先行予約率は減少している。新型インフルエンザの影響は、ほとんどない状況である。

日本航空の今後の動向が、飛行機を交通手段の中心とする北海道観光にどのように影響するかが懸念される。札幌市内のホテル（札幌市ホテル連絡協議会）で、雪まつり期間、共同でランチフェアを開催し集客促進をPRする。

エネルギー業界

12月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増はあったが、産業用で生産調整の影響がみられたことなどから、26億2千3百万kWh、対前年伸び率マイナス1.5%と前年実績を下回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及に

伴う時間帯別電灯の加入増に加え、12月の気温が前年に比べ低く推移したことなどから、対前年伸び率1.2%と堅調な伸びとなった。

特定規模需要（自由化対象需要）では、産業用で減産の影響がみられたことなどから、対前年伸び率マイナス3.8%と前年実績を下回った。

大口電力は、「紙パルプ」「鉄鋼業」での生産調整の影響などから、対前年伸び率10.0%減と前年実績を大きく下回った。

定山溪

12月は入込み、売上ともに前年同月比で15%減となった。主たる要因は道道1号線の四つ峰トンネルの工事のため、学生のスキー研修旅行の宿泊地変更やスキー客の激減したことによるものである。

2～3月は雪まつり等もあり期待するところであるが、首都圏・関西方面からのツアー客、外国人旅行客の不振が依然として続いており、大幅な上昇は見込めない様に思われる。当面このような状況が続くと思われるので、札幌を中心とした近郊のお客様の獲得に向け、誘致活動を展開していきたいと考える。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(12月)
平成22年2月3日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp